

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年4月13日
【中間会計期間】	第57期中(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
【会社名】	J E S C Oホールディングス株式会社
【英訳名】	JESCO Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 唐澤 光子
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目8番18号
【電話番号】	03(5315)0331
【事務連絡者氏名】	執行役員常務経営管理本部長 二戸 慎也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目8番18号
【電話番号】	03(5315)0331
【事務連絡者氏名】	執行役員常務経営管理本部長 二戸 慎也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 中間連結会計期間	第57期 中間連結会計期間	第56期
会計期間	自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日	自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 2 月28日	自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日
売上高 (千円)	8,687,561	10,934,080	19,067,640
経常利益 (千円)	615,171	1,340,322	1,692,870
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	381,320	831,142	1,076,152
中間包括利益又は包括利益 (千円)	379,613	889,990	1,032,899
純資産額 (千円)	6,939,057	8,198,570	7,561,332
総資産額 (千円)	19,344,093	17,471,597	17,647,633
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	55.10	119.75	155.31
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.3	46.4	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,771,142	2,124,727	896,261
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,708	587,832	17,231
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,059,088	1,250,075	210,728
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,688,388	3,320,774	3,012,672

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当中間連結会計期間（2025年9月1日～2026年2月28日）におけるわが国経済は、地政学リスクの高まりや物価上昇に伴う消費への影響懸念等、不透明な状況が続いたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループは、1970年の創業以来、「安心して暮らせる社会づくり」に貢献するため、「FOR SAFETY FOR SOCIETY」の理想を掲げ、国内及びベトナムにおいて事業を推進してまいりました。

長年培ってきた電気設備・電気通信設備工事の技術と経験を活かし、再生可能エネルギーや無線通信インフラ設備等、社会インフラの構築及び保守メンテナンス、老朽更新工事等のEPC（Engineering、Procurement、Construction）事業に取り組むとともに、2022年には不動産事業を立ち上げ、事業の多角化を図るとともに、事業を通じてサステナブルな社会構築を目指しております。

< 中期経営計画（2026/8期～2028/8期） >

「JESCO VISION 2035」として、10年後のありたい姿を「ステークホルダーとともに未来を創るグッドカンパニー」と位置づけ、その実現に向けて中期経営計画を策定し、2025年8月に公表いたしました。

“Challenge & Innovation” をスローガンに掲げ、売上高・営業利益の飛躍的な成長、高水準のROEの継続を実現すべく、以下の4つを目指す姿として取り組んでまいります。

「国内EPC事業を柱に据えた成長の実現」

「現場力向上（人財・DX戦略等）による経営基盤強化」

「資本コストや株価を意識した経営の実現による高水準のROEの継続」

「社会とともに持続的に成長するESGの推進」

< 当期業績について >

成長戦略の柱となる国内EPC事業においては、注力分野である再生可能エネルギー及び通信システムを中心に、受注は堅調に推移いたしました。

再生可能エネルギー分野では、2026年度より化石燃料利用の多い工場等を有する事業者に対し、屋根置き太陽光パネルの導入目標策定（2030年度目標年）が義務付けられたことに加え、環境配慮への意識の高まりを背景として、メガソーラーから、工場や商業施設の屋根に設置する自家消費型太陽光へと需要が移行しています。また、再生可能エネルギー増加に伴う出力制御拡大の影響から、系統用蓄電設備*1の需要も拡大しています。通信システムおよび電気工事分野においては、公共・民間を問わず、多方面においてセキュリティ強化の重要性が高まるとともに、防災減災等国土強靱化や防衛関連施設工事の需要も拡大しております。さらに、建設業界における技術者不足を背景に、設計から施工まで一貫して対応が可能な事業者への発注ニーズが高まっております。

このような環境下、当社においては企画から設計・施工・保守までを一貫して対応する元請体制と、豊富な施工実績による客先からの信頼に加え、設計業務をベトナムのグループ会社で行うオフショア体制を構築し、設計の迅速化による案件へのスピーディな対応とコスト競争力を強みとしております。これらの優位性により、引き合いの拡大につながり、監視カメラシステム工事等、通信システム分野を中心に順調に進捗いたしました。

また、現場力向上に向けて、自社教育システムによる資格取得等の技術者教育や、生成AIの活用による施工のフロントローディング*2及びバックオフィスの強化による業務プロセス改革にも取り組んでおります。

アセアンEPC事業においては、設計・積算業務の受注拡大に向けて、ベトナム国内5拠点における要員拡大と技術力強化に取り組んでおります。これにより、日本の人材不足を背景として、日本企業からの設計・積算業務の受注が引き続き堅調に推移いたしました。また、前期より取り組むホーチミン市東部に建設中のロンタイン国

際空港ターミナルビル電気設備及びICT* 3 施工監理業務についても順調に進捗いたしました。

工事部門においては、中期経営計画期間における黒字化を目指し、現地企業からの受注を控え状況を注視するとともに、未収入金の回収強化に努めております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の受注高は、136億89百万円（前中間連結会計期間比81.5%増）、経営成績は、売上高109億34百万円(同25.9%増)、営業利益13億15百万円(同119.8%増)、経常利益13億40百万円(同117.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益 8 億31百万円(同118.0%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

a 国内EPC事業

再生可能エネルギーやセキュリティ強化の需要拡大を背景とし、系統用蓄電設備や通信システムを中心に、受注が大きく伸長するとともに、当第2四半期に大型・長期プロジェクトの受注が進んだことにより、受注残も増加いたしました。売上高においては、太陽光発電設備や系統用蓄電設備工事で、系統連系等の影響により期ずれが生じている一方、セキュリティ対策を目的とした監視カメラや道路設備等の通信インフラ設備工事の他、建物の新設・更新需要の増加による電気設備工事が順調に推移しました。さらに収益面では、稼働率の向上や好採算案件の進捗により、大幅な増益につながりました。

当中間連結会計期間における当セグメントの受注高は、92億19百万円（前中間連結会計期間比89.6%増）、経営成績は、売上高60億84百万円(同7.0%増)、セグメント利益 7 億64百万円(同78.7%増)となりました。

b アセアンEPC事業

設計部門においては、現在注力している技術力強化及び技術員の増員等が新規顧客の獲得に寄与し、順調に推移いたしました。一方、建設部門においては、現地企業からの受注を控えており、その結果減収となりました。

当中間連結会計期間における当セグメントの受注高は、3 億78百万円（前中間連結会計期間比43.0%減）、経営成績は、売上高 7 億58百万円（同22.8%減）、セグメント損失29百万円（前年同期はセグメント損失80百万円）となりました。

c 不動産事業

不動産価格が高騰する中、従来の転売型から、利益水準の堅持に向けた「不動産再生型ビジネスモデル* 4」への転換を推進し、保有ビルの賃料更新や満床稼働により、賃貸管理収入が順調に推移いたしました。また、販売用不動産を 2 件売却した結果、増収増益となりました。

当中間連結会計期間における当セグメントの受注高は、40億91百万円（前中間連結会計期間比102.9%増）、経営成績は、売上高40億91百万円（同102.9%増）、セグメント利益 7 億79百万円（同145.4%増）となりました。

< 受注高、売上高及び繰越受注残高 >

(単位：百万円)

期間	セグメント	期首繰越 受注残高	当期受注高	当期売上高	次期繰越 受注残高
前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	国内EPC事業	8,187	4,863	5,688	7,362
	アセアンEPC事業	944	664	982	625
	不動産事業	—	2,016	2,016	—
	合計	9,131	7,544	8,687	7,988
当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)	国内EPC事業	9,129	9,219	6,084	12,264
	アセアンEPC事業	872	378	758	492
	不動産事業	—	4,091	4,091	—
	合計	10,001	13,689	10,934	12,756

* 1 系統用蓄電設備：電力ネットワーク（系統）や再生可能エネルギー発電所等に大規模な蓄電池を接続し、電力の

充放電を行う設備

* 2 フロントローディング：上流工程での検討を強化し、プロジェクト全体の品質向上と工期短縮を図る手法

* 3 ICT：デジタル化された情報やデータを交換・共有する技術

ICT...Information and Communication Technology（情報通信技術）

* 4 不動産再生型ビジネスモデル：再生可能な不動産を取得し、バリューアップ工事等により不動産の価値向上を図り、その後売却するビジネスモデル

(財政状態の状況)

当中間連結会計期間末における流動資産は、139億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億35百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が8億2百万円、受取手形・完成工事未収入金等が2億98百万円増加し、販売用不動産が13億11百万円減少したこと等によるものであります。当中間連結会計期間末における固定資産は、35億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円の増加となりました。これは、建物及び構築物が54百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当中間連結会計期間末における資産合計は、174億71百万円となり、1億76百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間末における流動負債は、53億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億55百万円の減少となりました。これは未払法人税等が2億9百万円、未成工事受入金が2億71百万円増加し、支払手形・工事未払金等が4億23百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億84百万円減少したこと等によるものであります。当中間連結会計期間末における固定負債は、39億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億57百万円の減少となりました。これは、長期借入金6億55百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は、92億73百万円となり、8億13百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、81億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億37百万円の増加となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の42.4%から当中間連結会計期間末は46.4%になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億8百万円増加し、33億20百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益13億41百万円、販売用不動産の減少13億62百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加2億9百万円、仕入債務の減少4億78百万円、法人税等の支払額2億87百万円等の減少要因により、21億24百万円の収入（前中間連結会計期間は27億71百万円の支出）となりました。

た。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入２億８百万円等の増加要因に対し、定期預金の預入による支出７億円、固定資産の取得による支出１億２百万円等の減少要因により、５億８７百万円の支出（前中間連結会計期間は５４百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入１７億円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出２６億３９百万円、配当金の支払額２億７７百万円等の減少要因により、１２億５０百万円の支出（前中間連結会計期間は２０億５９百万円の収入）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,464,000
計	17,464,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2026年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,975,400	6,975,400	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は100 株であります。
計	6,975,400	6,975,400	—	—

(注) 発行済株式のうち、21,400株は、2025年12月15日開催の取締役会決議により、2026年1月14日付で譲渡制限付株式報酬として、新株式を発行した際における現物出資(金銭報酬債権 30,174千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年 1 月14日	21,400	6,975,400	15,087	1,071,128	15,087	663,028

(注) 2025年12月15日開催の取締役会決議により、2026年 1 月14日付で譲渡制限付株式報酬として、新株式を発行したことによる増加であります。

発行価格 1,410円

資本組入額 705円

割当先 当社取締役 3 名、当社執行役員 6 名、当社子会社取締役14名、当社子会社執行役員13名

(5) 【大株主の状況】

2026年 2 月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田 2 丁目17番 1 号	1,280,000	18.39
京セラコミュニケーションシステム株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町 6	400,000	5.75
JESCO従業員持株会	東京都港区赤坂 4 丁目 8 番18号	316,373	4.55
唐澤 光子	東京都新宿区	239,000	3.43
JESCO取引先持株会	東京都港区赤坂 4 丁目 8 番18号	154,594	2.22
松下 彰利	東京都北区	150,000	2.16
西武信用金庫	東京都中野区中野 2 丁目29番10号	130,000	1.87
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4 R 3 AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13番1号)	128,100	1.84
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	111,922	1.61
DAIWA CM SINGAPORE LTD. (常任代理人 大和証券株式会社)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内 1 丁目 9 番 1 号)	100,000	1.44
計	—	3,009,989	43.26

(注) 上記株主の英文名は、株式会社証券保管振替機構から通知された「総株主通知」に基づき記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,939,100	69,391	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 19,500	—	—
発行済株式総数	6,975,400	—	—
総株主の議決権	—	69,391	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2026年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JESCOホールディングス株式会社	東京都港区赤坂4丁目8番18号	16,800	—	16,800	0.24
計	—	16,800	—	16,800	0.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年9月1日から2026年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,059,019	3,861,863
受取手形・完成工事未収入金等	3,667,924	3,966,597
未成工事支出金	464,773	591,120
原材料及び貯蔵品	142,651	92,115
販売用不動産	6,534,371	5,222,450
その他	570,302	530,357
貸倒引当金	233,174	293,961
流動資産合計	14,205,868	13,970,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,188,714	2,268,650
減価償却累計額	1,317,048	1,342,517
建物及び構築物（純額）	871,666	926,132
機械装置及び運搬具	193,731	195,287
減価償却累計額	148,013	152,757
機械装置及び運搬具（純額）	45,717	42,529
土地	1,296,580	1,296,580
リース資産	146,157	146,157
減価償却累計額	107,075	113,571
リース資産（純額）	39,081	32,585
建設仮勘定	2,757	-
その他	416,465	419,605
減価償却累計額	363,585	370,717
その他（純額）	52,880	48,888
有形固定資産合計	2,308,684	2,346,717
無形固定資産		
のれん	79,372	75,436
ソフトウェア	113,173	111,565
その他	4,977	4,544
無形固定資産合計	197,523	191,546
投資その他の資産		
投資有価証券	254,604	282,550
繰延税金資産	251,577	260,824
長期未収入金	786,506	765,271
その他	243,257	282,897
貸倒引当金	600,387	628,752
投資その他の資産合計	935,557	962,790
固定資産合計	3,441,765	3,501,054
資産合計	17,647,633	17,471,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,415,917	1,992,712
短期借入金	1,324,582	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	386,258	101,542
リース債務	13,093	11,022
未払法人税等	266,576	476,305
未成工事受入金	363,743	635,093
賞与引当金	97,622	119,273
工事損失引当金	34,063	43,862
完成工事補償引当金	8,556	8,635
その他	569,081	635,297
流動負債合計	5,479,494	5,323,744
固定負債		
長期借入金	3,802,718	3,147,530
リース債務	31,248	26,135
繰延税金負債	3,107	7,673
退職給付に係る負債	302,847	314,992
長期未払金	27,166	27,136
資産除去債務	26,453	26,520
その他	413,264	399,292
固定負債合計	4,606,806	3,949,281
負債合計	10,086,301	9,273,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,056,041	1,071,128
資本剰余金	1,235,440	1,245,130
利益剰余金	5,138,012	5,691,668
自己株式	137	179
株主資本合計	7,429,357	8,007,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,355	4,053
為替換算調整勘定	64,722	90,719
その他の包括利益累計額合計	46,366	94,773
非支配株主持分	85,607	96,049
純資産合計	7,561,332	8,198,570
負債純資産合計	17,647,633	17,471,597

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 2 月28日)
売上高	8,687,561	10,934,080
売上原価	7,358,847	8,943,146
売上総利益	1,328,713	1,990,933
販売費及び一般管理費	(1) 730,497	(1) 675,836
営業利益	598,216	1,315,097
営業外収益		
受取利息	2,845	3,594
受取配当金	6,820	6,812
為替差益	11,230	31,853
作業屑売却益	8,844	13,977
受取保険金	12,271	7,175
その他	11,643	23,542
営業外収益合計	53,655	86,956
営業外費用		
支払利息	32,921	32,809
棚卸資産処分損	-	20,845
その他	3,778	8,076
営業外費用合計	36,699	61,732
経常利益	615,171	1,340,322
特別利益		
固定資産売却益	-	449
貸倒引当金戻入額	1,359	2,626
特別利益合計	1,359	3,076
特別損失		
固定資産除却損	1,272	1,726
特別損失合計	1,272	1,726
税金等調整前中間純利益	615,258	1,341,671
法人税等	237,761	505,932
中間純利益	377,497	835,739
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	3,822	4,597
親会社株主に帰属する中間純利益	381,320	831,142

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 2 月28日)
中間純利益	377,497	835,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,109	22,409
為替換算調整勘定	4,225	31,841
その他の包括利益合計	2,116	54,251
中間包括利益	379,613	889,990
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	386,088	879,548
非支配株主に係る中間包括利益	6,475	10,442

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	615,258	1,341,671
減価償却費	111,952	114,010
のれん償却額	13,103	3,935
固定資産売却損益（ は益）	-	449
固定資産除却損	1,272	1,726
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	9,336	11,729
賞与引当金の増減額（ は減少）	66,341	21,007
貸倒引当金の増減額（ は減少）	170	25,524
工事損失引当金の増減額（ は減少）	4,432	6,902
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	3,589	79
受取利息及び受取配当金	9,665	10,406
支払利息及び割引料	33,649	32,951
売上債権の増減額（ は増加）	354,349	209,824
棚卸資産の増減額（ は増加）	285,724	155,054
仕入債務の増減額（ は減少）	422,871	478,435
販売用不動産の増減額（ は増加）	2,029,705	1,362,399
未払消費税等の増減額（ は減少）	178,578	56,773
未成工事受入金の増減額（ は減少）	256,929	262,488
その他の資産の増減額（ は増加）	232,438	84,924
その他の負債の増減額（ は減少）	176,870	35,533
小計	2,109,632	2,436,420
利息及び配当金の受取額	9,582	10,282
利息の支払額	38,782	34,747
法人税等の支払額	632,310	287,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,771,142	2,124,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	264,034	208,586
定期預金の預入による支出	46,752	700,000
固定資産の売却による収入	-	450
固定資産の取得による支出	137,866	102,657
資産除去債務の履行による支出	22,002	-
投資有価証券の取得による支出	470	459
敷金及び保証金の差入による支出	-	9,548
敷金及び保証金の回収による収入	291	174
その他投資等の増減額（ は増加）	2,526	15,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,708	587,832

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 2 月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,392,445	1,000,000
短期借入金の返済による支出	4,408,680	1,025,502
長期借入れによる収入	2,628,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	337,530	2,639,903
リース債務の返済による支出	7,611	7,182
配当金の支払額	207,534	277,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,059,088	1,250,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,897	21,282
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	662,243	308,102
現金及び現金同等物の期首残高	2,350,632	3,012,672
現金及び現金同等物の中間期末残高	(1) 1,688,388	(1) 3,320,774

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 2 月28日)
人件費	366,693 千円	334,161 千円
賞与引当金繰入額	13,480 "	11,473 "
退職給付費用	1,551 "	4,065 "
貸倒引当金繰入額	44,371 "	27,171 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 2 月28日)
現金及び預金	1,811,950 千円	3,861,863 千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	123,562 "	541,088 "
現金及び現金同等物	1,688,388 "	3,320,774 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月15日 取締役会	普通株式	207,534	30.00	2024年 8 月31日	2024年11月14日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 2 月28日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月10日 取締役会	普通株式	277,486	40.00	2025年 8 月31日	2025年11月13日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計		
売上高						
一時点で移転さ れる財	1,878,682	982,501	1,870,813	4,731,997	-	4,731,997
一定の期間に わたり移転さ れる財	3,756,122	-	-	3,756,122	-	3,756,122
顧客との契約 から生じる収益	5,634,805	982,501	1,870,813	8,488,119	-	8,488,119
その他の収益	53,686	-	145,755	199,441	-	199,441
外部顧客への 売上高	5,688,491	982,501	2,016,568	8,687,561	-	8,687,561
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	354	64,908	18,516	83,778	83,778	-
計	5,688,845	1,047,409	2,035,084	8,771,339	83,778	8,687,561
セグメント利益 又は損失()	427,782	80,655	317,575	664,702	66,485	598,216

(注) 1 . セグメント利益の調整額 66,485千円には、セグメント間取引消去2,048千円、各報告セグメントに配分し
ていない全社費用 68,354千円が含まれております。

2 . セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	2,046,132	758,027	3,949,570	6,753,730	-	6,753,730
一定の期間にわたり移転される財	3,982,615	-	-	3,982,615	-	3,982,615
顧客との契約から生じる収益	6,028,748	758,027	3,949,570	10,736,345	-	10,736,345
その他の収益	55,546	-	142,188	197,734	-	197,734
外部顧客への売上高	6,084,294	758,027	4,091,758	10,934,080	-	10,934,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,954	59,752	13,968	82,674	82,674	-
計	6,093,248	817,779	4,105,726	11,016,754	82,674	10,934,080
セグメント利益又は損失()	764,294	29,519	779,297	1,514,071	198,973	1,315,097

(注) 1 . セグメント利益の調整額 198,973千円には、セグメント間取引消去2,149千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 201,123千円が含まれております。

2 . セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
1 株当たり中間純利益	55円10銭	119円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	381,320	831,142
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	381,320	831,142
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,920,994	6,940,561

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2026年4月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である、JESCO CRE株式会社が販売用不動産取得のため、以下のとおり資金の借入を行うことを決議いたしました。

資金の用途	販売用不動産の取得
借入先の名称	西武信用金庫
借入総額	1,900,000千円
利率	変動金利
借入予定日	2026年4月22日
返済期間	3年間
担保	有
保証人	JESCOホールディングス株式会社
財務制限条項	無

2 【その他】

2025年10月10日開催の取締役会において、2025年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	277,486千円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年11月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年4月13日

JESCOホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 田 友 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJESCOホールディングス株式会社の2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年9月1日から2026年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JESCOホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間

連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。